

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成22年8月12日  
【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
【会社名】 株式会社関電工  
【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学  
【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号  
【電話番号】 03-5476-2111(代表)  
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺内 春彦  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号  
【電話番号】 03-5476-2111(代表)  
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺内 春彦  
【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)  
株式会社関電工 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)  
株式会社関電工 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)  
株式会社関電工 関西支店  
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	95,025	102,474	453,623
経常利益	(百万円)	2,282	2,141	10,484
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,058	1,121	5,428
純資産額	(百万円)	175,175	175,446	177,536
総資産額	(百万円)	365,388	359,487	378,150
1株当たり純資産額	(円)	839.50	839.70	850.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.18	5.48	26.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.00	47.76	45.96
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,497	17,700	12,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	549	12,375	9,763
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	717	1,009	4,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,296	43,424	39,142
従業員数	(人)	8,713	8,897	8,665

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	8,897	[1,091]
---------	-------	---------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	6,564
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数である。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	屋内線・ 環境設備工事	171,352	43,086	214,438	39,155	175,283
	情報通信工事	8,398	11,418	19,816	8,797	11,019
	配電線工事	2,733	36,048	38,782	35,365	3,416
	工務関係工事	25,590	7,817	33,407	4,706	28,701
	計	208,074	98,370	306,445	88,025	218,420
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	屋内線・ 環境設備工事	170,177	38,241	208,418	42,192	166,225
	情報通信工事	6,043	12,410	18,454	7,275	11,178
	配電線工事	2,908	37,024	39,933	36,150	3,782
	工務関係工事	35,845	8,953	44,798	8,649	36,149
	計	214,975	96,629	311,605	94,268	217,336
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	171,352	182,975	354,328	184,150	170,177
	情報通信工事	8,398	40,434	48,832	42,789	6,043
	配電線工事	2,733	158,889	161,623	158,714	2,908
	工務関係工事	25,590	40,176	65,767	29,921	35,845
	計	208,074	422,476	630,551	415,576	214,975

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	屋内線・環境設備工事	1,890	1,005	40,190	43,086
	情報通信工事	143	541	10,733	11,418
	配電線工事	96	35,325	627	36,048
	工務関係工事	27	3,653	4,136	7,817
	計	2,158	40,525	55,686	98,370
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	屋内線・環境設備工事	1,422	543	36,275	38,241
	情報通信工事	2,764	539	9,106	12,410
	配電線工事	-	36,422	602	37,024
	工務関係工事	130	5,723	3,099	8,953
	計	4,317	43,228	49,083	96,629

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	屋内線・環境設備工事	1,137	712	37,305	39,155
	情報通信工事	27	511	8,257	8,797
	配電線工事	0	34,737	627	35,365
	工務関係工事	6	3,152	1,547	4,706
	計	1,171	39,113	47,739	88,025
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	屋内線・環境設備工事	778	2,454	38,960	42,192
	情報通信工事	98	477	6,700	7,275
	配電線工事	-	35,569	581	36,150
	工務関係工事	1	6,460	2,187	8,649
	計	877	44,961	48,429	94,268

(4) 繰越工事高

平成22年6月30日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	6,003	1,431	158,790	166,225
情報通信工事	2,934	207	8,035	11,178
配電線工事	-	3,741	41	3,782
工務関係工事	232	18,660	17,257	36,149
計	9,170	24,041	184,124	217,336

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、国内建設投資が依然として低水準であることに加え、電力設備投資も流通設備を中心に引き続き抑制基調で計画されており、極めて厳しい状況で推移した。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,024億7千4百万円（前第1四半期連結会計期間比74億4千9百万円増）、営業利益17億9千5百万円（前第1四半期連結会計期間比3百万円減）、経常利益21億4千1百万円（前第1四半期連結会計期間比1億4千1百万円減）、四半期純利益11億2千1百万円（前第1四半期連結会計期間比6千2百万円増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高1,038億2千7百万円、完成工事高1,017億8千6百万円、営業利益16億5千6百万円となった。

#### （電気機器販売業及びその他の事業）

電気機器販売業及びその他の事業の業績は、売上高6億8千7百万円、営業利益4千5百万円となった。

（注）当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前第1四半期連結会計期間	東京電力(株)	39,828百万円	41.9%
当第1四半期連結会計期間	東京電力(株)	47,206百万円	46.1%

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から42億8千1百万円増加し、434億2千4百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間では、営業活動によって177億円の資金が増加した（前第1四半期連結会計期間比112億2百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益23億3千2百万円、売上債権の減少額261億2千2百万円、未成工事支出金の減少額51億1千3百万円、未成工事受入金の増加額44億8千万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額156億4千6百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間では、投資活動によって123億7千5百万円の資金が減少した（前第1四半期連結会計期間比118億2千5百万円減）。これは主に、有価証券の償還40億円、投資有価証券の売却17億7千3百万円などの収入があったものの、定期預金の純増加額100億円、有価証券の取得に70億円を支出したことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間では、財務活動によって10億9百万円の資金が減少した（前第1四半期連結会計期間比2億9千2百万円減）。これは主に、配当金の支払に12億2千6百万円を支出したことによるものである。

## (3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ186億6千3百万円減少し、3,594億8千7百万円となった。

### （資産の部）

流動資産は、有価証券が150億1千1百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が265億9千7百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ134億4千4百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が60億4千万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ52億1千8百万円減少した。

### （負債の部）

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が160億2千2百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ165億7千2百万円減少した。

### （純資産の部）

純資産の部は、主にその他有価証券評価差額金が20億1千1百万円減少したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ20億9千万円減少した。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はない。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、2億2千6百万円である。

### 第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内容	投資額 (百万円)	備考
(株)関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	設備工事業	機械装置等	407	主に配電線工事の作業用機械等

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 821,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,135,000	203,135	-
単元未満株式	普通株式 1,332,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,135	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	821,000	-	821,000	0.39
計	-	821,000	-	821,000	0.39

(注) 平成22年6月30日現在の自己株式数は、836,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	636	618	583
最低(円)	586	537	526

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書には平成22年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	46,455	43,173
受取手形・完成工事未収入金等	62,410	89,007
有価証券	27,012	12,001
未成工事支出金	3 64,119	3 69,233
材料貯蔵品	9,135	7,877
その他	11,345	13,187
貸倒引当金	904	1,460
流動資産合計	219,574	233,019
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,373	59,207
その他(純額)	27,978	28,638
有形固定資産合計	1 87,351	1 87,845
無形固定資産	2,150	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	27,915	33,955
その他	27,852	26,005
貸倒引当金	5,357	4,877
投資その他の資産合計	50,409	55,084
固定資産合計	139,912	145,130
資産合計	359,487	378,150
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,755	77,778
短期借入金	10,444	10,084
未払法人税等	938	2,374
未成工事受入金	50,135	45,655
工事損失引当金	3 3,198	3 3,144
その他の引当金	568	749
その他	12,024	15,048
流動負債合計	139,066	154,834
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付引当金	32,309	33,027
その他の引当金	1,009	1,005
その他	11,355	11,446
固定負債合計	44,974	45,779
負債合計	184,040	200,613

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	159,067	159,173
自己株式	477	468
株主資本合計	175,280	175,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,182	6,194
土地再評価差額金	7,785	7,785
評価・換算差額等合計	3,602	1,590
少数株主持分	3,768	3,731
純資産合計	175,446	177,536
負債純資産合計	359,487	378,150

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	95,025	102,474
完成工事原価	87,000	94,377
完成工事総利益	8,024	8,097
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,225	<sup>1</sup> 6,301
営業利益	1,799	1,795
営業外収益		
受取配当金	345	342
その他	205	151
営業外収益合計	551	494
営業外費用		
支払利息	43	34
為替差損	-	98
その他	24	15
営業外費用合計	68	148
経常利益	2,282	2,141
特別利益		
前期損益修正益	128	76
投資有価証券売却益	-	768
投資有価証券割当益	-	432
その他	11	-
特別利益合計	139	1,277
特別損失		
投資有価証券評価損	9	1,078
減損損失	5	-
その他	4	8
特別損失合計	18	1,086
税金等調整前四半期純利益	2,403	2,332
法人税等	<sup>2</sup> 1,388	<sup>2</sup> 1,145
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,187
少数株主利益又は少数株主損失( )	43	66
四半期純利益	1,058	1,121

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,403	2,332
減価償却費	1,352	1,456
貸倒引当金の増減額（は減少）	118	75
工事損失引当金の増減額（は減少）	16	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	836	717
受取利息及び受取配当金	410	380
支払利息	43	34
投資有価証券評価損益（は益）	9	1,078
投資有価証券売却損益（は益）	11	768
投資有価証券割当益	-	432
売上債権の増減額（は増加）	27,329	26,122
未成工事支出金の増減額（は増加）	6,452	5,113
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,156	1,258
仕入債務の増減額（は減少）	16,638	15,646
未成工事受入金の増減額（は減少）	4,664	4,480
その他	1,789	1,647
小計	8,370	19,745
利息及び配当金の受取額	421	386
利息の支払額	43	34
法人税等の支払額	2,250	2,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,497	17,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	1,777	10,000
有価証券の取得による支出	5,000	7,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	1,261	1,100
有形固定資産の売却による収入	14	4
投資有価証券の取得による支出	51	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	58	1,773
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	5	2
その他	91	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	12,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	670	430
長期借入金の返済による支出	70	70
配当金の支払額	1,227	1,226
その他	89	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	717	1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,236	4,281
現金及び現金同等物の期首残高	41,060	39,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,296	43,424

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、区分掲記した。 なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている金額は11百万円である。
	前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた特別損失の「減損損失」は、特別損失総額の100分の20以下であるため、特別損失の「その他」に含めている。 なお、当第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている金額は0百万円である。
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2 棚卸資産の評価方法	一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、99,003百万円である。</p> <p>2 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,359</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,359	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、97,879百万円である。</p> <p>2 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,156</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,156
保証先	保証額(百万円)										
従業員(住宅資金)	2,359										
保証先	保証額(百万円)										
従業員(住宅資金)	2,156										
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は995百万円である。</p>		<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は884百万円である。</p>									

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>409 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載している。</p>	従業員給料手当	2,939百万円	事務用品費	409 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,982百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>419 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	従業員給料手当	2,982百万円	事務用品費	419 "
従業員給料手当	2,939百万円								
事務用品費	409 "								
従業員給料手当	2,982百万円								
事務用品費	419 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年6月30日現在)
現金預金勘定 36,782百万円	現金預金勘定 46,455百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,483 "	預入期間が3か月を超える定期預金 19,031 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14,998 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 15,999 "
現金及び現金同等物 46,296 "	現金及び現金同等物 43,424 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 205,288千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 836千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,041	983	95,025	-	95,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	7,152	7,191	(7,191)	-
計	94,080	8,136	102,216	(7,191)	95,025
営業利益	1,713	129	1,843	(43)	1,799

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 会計処理の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

この結果、「設備工事業」の外部顧客に対する売上高が86百万円、営業利益が10百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の売上高及び営業利益には影響がない。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更(2)重要な引当金の計上基準の変更」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定率法(5年)により費用処理していたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法(5年)により費用処理する方法に変更している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が249百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事及び電気機器販売などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性等に基づいて集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	101,786	687	102,474	-	102,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	6,724	6,761	6,761	-
計	101,823	7,412	109,236	6,761	102,474
セグメント利益	1,656	45	1,701	93	1,795

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 839.70円	1株当たり純資産額 850.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	175,446	177,536
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,768	3,731
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,768)	(3,731)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	171,678	173,804
普通株式の四半期末(期末)株式数 (千株)	204,452	204,466

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.18円	1株当たり四半期純利益金額 5.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,058	1,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,058	1,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,550	204,456

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社 関 電 工  
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は退職給付引当金に関する計上基準について、数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

株式会社 関 電 工  
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。